

## 高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 119 我が国の高齢者の就業の実態や支援対策に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 我が国の高齢者(65歳以上)の労働力率は国際的にみて高い水準にあり、「労働力調査(基本集計)(平成21年)」(総務省)によれば、5割を超えている。
- 2 「高齢者雇用実態調査(平成20年)」(厚生労働省)によれば、60歳以上の高齢者を雇用している事業所の割合は9割を超えている。
- 3 「高齢者就業実態調査(平成16年)」(厚生労働省)によれば、働く理由として、高齢になるほど経済的理由を挙げる割合が高くなる傾向にある。
- 4 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、事業主がその雇用する労働者の定年を定める場合は、原則として60歳を下回ることができないこととなっている。
- 5 高齢者の就業を臨時的・短期的なものとしてではなく、長期に確保されるよう支援するために、原則として都道府県の区域ごとにシルバー人材センターが設置されている。

問題 120 介護福祉士が行う在宅及び施設における介護行為に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 右上肢に麻痺がある利用者の衣服の着脱は、左上肢から脱がせ、右上肢から着せる。
- 2 半身麻痺のある利用者がベッドから車いすに移乗する場合は、利用者を端座位にして車いすを患側に置いて行う。
- 3 施設に入所している利用者が夜間眠れず、居室より起きて介護福祉士のところに来た場合は、睡眠剤の服用を勧める。
- 4 利用者がいすから立ち上がるのを介助する場合は、利用者となるべく離れて行う。
- 5 施設に入所している利用者で便座に一部介助で移乗できる場合は、座位を確認後、事務室に戻って利用者からの連絡を待つ。

問題 121 事例を読んで、訪問介護員の認知症の高齢者への対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん(86歳、女性)は、5年前にアルツハイマー型認知症と診断され、夫と自宅で生活している。訪問介護員がDさん宅を訪れたところ、夫から、Dさんが子どもの所が困っているので手伝いに行ってくる、と言って出かけたまま戻ってこないと訴えられた。捜しに出かけたところ、道路をどんどん歩いていくDさんを発見した。

- 1 「Dさん、一緒に戻りましょう」と手を引っ張る。
- 2 「Dさん、どちらへ行かれるのですか」とたずねる。
- 3 「Dさん、子どもさんの所は困っていませんよ」と伝える。
- 4 「Dさん、ひとりで出るのは危険ですよ、戻りましょう」と制止する。
- 5 「Dさん、ここでお待ちください」と言い、夫に知らせに行く。

問題 122 特別養護老人ホームの介護職員が行う終末期の利用者の支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 利用者や家族に対し、終末期ケアについて施設が定める方針に一律に従うよう求める。
- 2 終末期ケアではプライバシーを重視し、家族以外の入室を制限する。
- 3 利用者との会話の中に死への恐怖や不安を察知した場合は、死とは関係のない言葉をかけ励ます。
- 4 全身が衰弱し経口摂取ができなくなったので囑託医と連絡を取り、家族とともに今後の方針を検討する。
- 5 死別の悲嘆にある遺族への支援は行わない。

問題 123 介護保険制度において、市町村が保険者として果たす役割・機能に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 市町村長は、介護予防サービス全般について事業者指定をすることができ、その際、介護報酬・基準を弾力的に設定したり、独自の運営基準を定めたりすることもできる。
- 2 市町村長は、都道府県知事の事前了解を得て指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等に報告や帳簿書類の提出を求めたり、立入検査などを行ったりできる。
- 3 市町村は、要介護等認定の効力が生じた日前にやむを得ず指定サービスを受ける必要があったと認めるときには、要介護等被保険者に対し特例的にサービス費を支給できる。
- 4 市町村は、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付事業を、地域支援事業のうちの任意事業の一つとして行うことができる。
- 5 第1号被保険者への保険料の賦課は、標準的には所得に応じて5段階に分かれているが、市町村によっては第5段階を再区分して6段階以上を設けることもできる。

問題 124 事例を読んで、介護保険法の要介護等認定制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん(85歳, 男性)と妻Fさん(82歳, 女性)は、二人暮らしの高齢者世帯である。Fさんは5年前に脳梗塞が原因で左半身麻痺と認知症による要介護状態となり、要介護3の認定を受け、訪問介護と通所介護を限度額近くまで利用して暮らしてきた。しかし、Fさんはこの半年は著しく心身機能が低下し、ほとんど寝たきりに近い状態となっている。Eさんも、妻の介護が体力的にきついつと感じ始めている。そうした中で要介護の更新申請をしたところ、要介護2の認定通知が届いた。Eさんは、Fさんの症状は悪化しているのになぜ認定が軽くなったのか、納得できないでいる。

- 1 Fさんの心身機能が低下していることから、Eさんが直接、主治医に主治医意見書を書き変えてもらう。
- 2 老老介護を前提にした認定にするために、訂正を申し出れば修正される可能性がある。
- 3 通知を受領した日以後は、要介護2の限度額を超過したサービス分は保険給付されない。
- 4 Eさんは、認定が軽くなったことを、介護相談員に対し不服申立てすることができる。
- 5 Fさんがこの処分の取消を裁判で争うには、先に審査請求し裁決を経る必要がある。

問題 125 国民健康保険団体連合会に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 都道府県の委託を受けて、介護保険サービスの費用の請求に関する審査及び支払を行う。
- 2 介護保険の保険給付に関する処分に不服がある者は、国民健康保険団体連合会に設置されている介護保険審査会に審査請求をすることができる。
- 3 介護保険サービスの質の向上に関する調査を実施する。
- 4 介護保険サービス事業者に対して必要な助言を行うことができるが、指導する権限までは認められていない。
- 5 居宅サービスなどの事業や介護保険施設の運営を行うことはできない。

問題 126 介護にかかわる職種に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 訪問介護員は、居宅等において介護サービスを提供する者であり、介護福祉士や都道府県知事が行う介護員の養成に関する研修等の修了者等が従事することとされている。
- 2 介護支援専門員の登録を受けるために必要とされる実務経験は、介護福祉士の場合、10年以上とされている。
- 3 介護支援専門員は、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならないとされているが、この規定は介護支援専門員を辞めた後には適用にならない。
- 4 福祉用具専門相談員の業務は、福祉用具に関する専門的知識に基づく助言を受け行われる貸与の場合に限られており、販売の場合は該当しない。
- 5 特別養護老人ホームで介護に従事する者は、介護福祉士に限定されている。

問題 127 介護保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 要介護等認定を受けようとする者は、その申請に関する手続きを地域包括支援センターに代行させることはできない。
- 2 居宅介護支援には、作成した居宅サービス計画に基づくサービスの提供に関し、サービス事業者等との連絡調整を行うことも含まれる。
- 3 介護保険によるサービスの提供が、特定の種類又は特定の事業者若しくは施設に不当に偏ることのないよう調整することも介護認定審査会の業務である。
- 4 介護老人保健施設については、医療法にいう医療施設ではないため、診察室を設ける必要はなく、他の連携医療機関を定めておけばよい。
- 5 要介護等認定の処分に不服がある者は、都道府県の社会福祉審議会に審査請求をすることができる。

問題 128 老人福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 老人福祉法第2条は基本的理念として、老人への敬愛、健全で安らかな生活保障を定めるとともに、老人が年齢や心身の状況等に応じて老後における健康保持を図るサービスを受ける機会を与えられるべきことを規定している。
- 2 老人福祉法は、当初は9月15日であった敬老の日を9月第3週の月曜日とし、敬老週間を同日からの1週間として、その趣旨にふさわしい事業の実施を国及び地方公共団体に促している。
- 3 老人福祉法において規定する老人福祉施設とは、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センター及び地域包括支援センターをいう。
- 4 老人福祉法に定める市町村老人福祉計画とは、地方自治法第2条第4項の基本構想に即して、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業の供給体制の確保に関して各市町村が定める計画のことである。
- 5 老人福祉法による養護老人ホームへの入所については、当該高齢者がやむを得ない事由により自ら申込みができない場合にのみ市町村が福祉の措置を行うが、通常は、介護保険による入所の契約が優先する。